

久保亨編著  
『1949年前後の中国』  
松田康博

I 本書の概要

本書は、中華民国政府が中国大陆を追われ、中華人民共和国政府が成立した1949年を境として、中国の政治・経済・社会にどのような連続と非連続が刻まれてきたのかを実証的かつ包括的に明らかにしようとした4年におよぶ共同研究の成果である。本書は現代中国史研究会としての5冊目の論文集であるが、同研究会は40年以上の歴史を持つ近現代中国史研究に関する日本を代表する研究会である。

「1949年」という時間点は、中華民国研究の分岐点であると同時に、中華人民共和国研究の出発点として、キーワードの地位を占めている。ここ数年、1948年や1949年という一時期を切り口とした研究プロジェクト、シンポジウム、論文集などが中国や台湾で世に問われているのは、1949年からの50、60周年を意識しているためである<sup>1)</sup>。本書は、こうした国際的な学術潮流の中で、日本の学界の到達点としての位置を占めているといえる。

まず、本書で設定された視角の有用性について検討する。総論（久保亨「1949年革命の歴史的位置」）において、編者は革命史観の克服、断絶に対する過度の強調に対して批判を加えている。編者は、連続と非連続を単純化して論じることなく、その複雑な様相を多面的に考察するため、4つの視点を提起してい

る。それらは、①「帝国としての中国」、②「近代国民国家としての中国」、③「一党独裁と社会主義を掲げた中国」、および④「帝国、国民国家、社会主義を超えた視角」である。

ただし、本書は必ずしも、こうした視角から包括的になされた研究を掲載している訳ではない。検討がなされているのは主として「近代国民国家としての中国」と「一党独裁と社会主義を掲げた中国」の視角のみであるといってもよい。

たとえば、「帝国としての中国」について、民国と人民共和国の民族政策を縦貫する検討、かつて「中華世界」の一部を構成していた周辺諸国・地域との関係の変遷、両時代のナショナリズムの比較などは、本書ではなされていない。なぜ民国も人民共和国も、香港を（長期にわたり）「接収」したり、「解放」したりしなかったのか。内部分裂と国際環境のため台湾海峡を挟んでその国家統合プロセスが止まってしまったことも重要であり、民国期と共和国期の連続性を検討する上で恰好のテーマであろう。

「帝国、国民国家、社会主義を超えた視角」にいたっては、自由な個人をベースとしたリベラリズムの再評価や、大国主導のグローバリゼーションへの内省が提起されている（16ページ）。「1949年前後」に冷戦後の現象である「グローバリゼーション」がどう関わるの

か、評者には理解し難いが、ともあれ12の章のいずれもそうした視角から考察が行われていない。本書は、「総論」で編者が提起した4つの視角と12の章との間に乖離を起こしており、「総論」では、編者の編集意図だけが突出している印象がある。

## II 各論文の概要

次に、本書が取り上げることが宣言しながら、それを取り扱っているかどうかという点を検討したい。それぞれの論文は出色であるが、全てが1949年を境とした連続・非連続の問題を扱っているかという点と必ずしもそうではなく、同課題に一部でも取り組んでいる論文は、全体の半分強にとどまっている(第1-5、7、9章)。他の章は1949年以前の部分がない章(第6、8、12章)と以降がない章(第10、11章)に分かれている。

第1-4章は主として政治史研究の章である。第1章(金子肇「国民党による憲法施行体制の統治形態」(副題省略、以下同じ)は、孫文の構想した統治体制と中華人民共和国の統治形態との間の類似性を指摘している。蔣介石時代に制定された中華民国憲法は、その専制的イメージとは異なり、実際にはチェック・アンド・バランス機能が埋め込まれており、1990年以降の台湾民主化の前提となった。中華民国憲法にある孫文の五権憲法構想は、台湾で数次の改正を経て、西欧的な三権分立制に最終的に敗北したのである。

第2章(陳謙平「一党独裁制から多党「しんたく」制へ」)は、主として中華民国憲法を制定し、正副総統を選出した国民大会と、中国政治協商会議が、すなわち「一党優位、小党襯託[引き立て役となる]」という多党合作制モデルとしての連続性を有していたと指摘してい

る。中国共産党はまさに中国国民党の大陸における国民大会の失敗の教訓と経験に基づいて、各民主諸党派を含む政治協商を実施し、「中国共産党を指導的な中心とする多党連合政府」を作ったのである。

第3章(水羽信男「共和国成立前後の民主建国会、1945-1953年」)は、民主諸党派の民主建国会(民建)を題材に、1949年をはさんだブルジョアジーおよび知識人の政治思想と行動を追跡している。三反・五反運動から社会主義の総路線に到り、民建の主要人物が唱えた私的商工業者存続の希望は断たれたが、彼らの要求の一部は、20数年の歳月を経て、改革開放政策により、実現しつつあることが指摘されている。

第4章(楊奎松「共産党のブルジョアジー政策の変転」)は、1946-52年の間、中国共産党のブルジョアジー政策の転換、すなわち協力から弾圧へという非連続性を分析している。朝鮮戦争遂行に必要な腐敗根絶を目指した三反・五反運動は、激しい暴力行為をとらない、資本家階級に徹底的な打撃を与えたため、その後中国が社会主義に移行する際、資本家は先を争って自らの企業を政府に差し出していった。政権によって暴力がいったん使用されると、その後の政策遂行に歯止めが利かなくなることがここに示唆されている。

次に、第8章(丸山鋼二「共和国成立期の軍事戦略と軍需産業」)は、人民共和国成立直後の軍事政策と軍需産業が、1949年を挟んで非連続の方が連続よりも強かった点を明らかにしている。特に軍需産業に関して、建国以前の雑多なる獲兵器中心の装備から、ソ連式装備に統一されていった。そのきっかけは朝鮮戦争であり、ソ連から大量の装備が導入され、また多くのパイロットや専門家がソ連で

研修・訓練を受けた。このため国防近代化が予想よりも速く進行し、中国軍が1949年以前とは全く異なる軍事力へと変貌した過程が如実に描かれている。

そして、第8章を除く第5-12章は主として経済・社会・文化史研究の章である。第5章（程麟蓀「国民政府資源委員会とその人民共和国への遺産」）は、国民政府資源委員会が人民共和国に残した遺産に注目し、資源委員会モデルと社会主義モデルとの間の連続性を検討した。資源委員会は、10年におよぶ産業計画とその実践の経験があり、中央集権的な経営組織を有していた。中国の計画経済において、彼らの存在の方がマルクス主義やロシアモデルよりも深い影響があったことが指摘されている。

第6章（川井伸一「共和国成立期における株式会社の試み」）は、中国における株式会社の継承と変容を検証している。人民共和国成立直後の株式会社は、旧会社法の規定をそのまま継承していたが、公私合営株式会社として出発した投資会社は国家銀行または政府機関の経営支配を通して利潤追求という私営企業の本質を否定されるに到った。

第7章（久保亨「対外貿易における変動と連続性、1940-1950年代」）は、1940-50年代の対外貿易において、主要な貿易相手から米国、日本が後退し、ソ連・東欧諸国が登場したし、国家統制下の貿易が大半を占めるようになった。しかし、東南アジアへの軽工業製品・手工業製品輸出という点で2つの時代には強い連続性があることが指摘されている。

第9章（笹川裕史「食糧の徴発からみた1949年革命の位置」）は、民国と人民共和国の食糧徴発能力を、四川省を事例として比較している。両者は、体制やイデオロギーの相違にも

かかわらず、実物による税徴収、食糧の強制買い付けという政策課題・志向では強い連続性を持っていたが、人民共和国の徴発能力が圧倒的に強化されたことが、詳細な数値で明らかにされている。

第10章（山本真「広西派政権による総動員体制と農地改革、1946-1949年」）は、広西省で1946-49年に試みられた土地改革について、初歩的な成果が見られるものの、その不徹底性から対中国共産党総動員態勢を維持するためには貢献できなかったことが分析されている。白崇禧の強い意志と中国農村復興連合委員会の支援と中国共産党の接近という切迫感が、農地改革を後押ししたが、総動員体制で過酷な物的・人的資源の収奪に直面していた自作農に、農地改革は結局何の恩恵も与えることができなかったのである。

第11章（高田幸男「江蘇省教育会の「復活」、1947年」）は、清末から北京政府時期にかけて影響力を有した江蘇省教育会の1947年における復活を、戦後の教育復員のための必要性という側面から検証している。ただし、その後同会の主要メンバーがどのような役割を果たしたかは、資料的制約のため残念ながら明らかにはされていない。

第12章（張濟順「映像文化における転換と継続、1950-1960年代初期」）は、1950-60年代の上海基層社会において、ハリウッド映画の周縁化と、香港映画によるその代替化を経ても、依然として文化価値基準の自主性を維持し続けたことを明らかにしている。そして、社会史・文化史に目を向けることで、1949年前後の中国社会の連続性がより立体的に明らかにされることが主張されている。

紙幅の関係上詳しく解説できないのが残念であるが、各論文で提起された課題、実証、

結論はそれぞれ極めて興味深いものであり、示唆に富んでいる。ただし、各章で明らかにされた各領域の連続性と非連続性の間にどのような相互連関があるかが、編者によって「総論」で示唆されるという構成にはなっていない。

### Ⅲ 本書の評価と課題

本書における評価すべき特徴を挙げるならば、本書の前半の各章にあるような1949年前後の政治面の連続性に焦点を当てていることであろう。中国国民党と中国共産党の統治体制について、連続性や類似性を指摘することは、両者の正統性に関わる敏感な問題であり、中国および台湾の学界では、いまだに正面から議論されないことが多い。他方中国国民党と中国共産党を並列して議論することは外国人研究者にとってそれほどの難事ではない。本書の「先行研究」とも言える『1950年代的中国』、『一九四九年——中国的關鍵年代學術討論會論文集——』<sup>1)</sup>でもこのような発想に基づく論文は見られない。中国や台湾では、すでに本書の後半の章にあるような、経済・社会・文化面の連続性に注目した研究が進んでいるが、そうした動向も、実は日本の学界との交流が彼らに刺激を与えた側面があるのである。

最後に、本書が取り扱おうと宣言せず、取り扱っていない重要な問題を1つ提起して、本稿を終えることにしたい。それは、1949年前後の中国を語るにおいて、国共内戦の分析を除外してもよいのかという点である。中国における政治権力の交代が、内戦という形をとったからには、最終的に何が両者の軍事的優劣を作り出したのかという点で総合的な研究をしなければならないはずである。軍事ブ

ロセスを検証しない限り、「なぜ中華民国は大陸を追われることになり、中華人民共和国に取って代わられたのか」という問題には解答が与えられない。この点でたとえば『一九四九年——中国的關鍵年代學術討論會論文集——』は、その課題に応えようとする論文が見られるし、『1949大撤退』<sup>1)</sup>は中国国民党の観点からこの問題に正面から取り組んでいる。本書の分析は、主として民国期と人民共和国期の制度的変遷と社会変動に焦点が当てられており、内戦のダイナミズムという観点が不在である。

論理的に考えて、中国国民党が腐敗した独裁体制だったから人心を得た中国共産党が勝てたという立論はできない。「人心の喪失」だけで「独裁政権が倒れる」ことなどあり得ず、その間には別な媒介変数が必要なのである。現実には、1949年以降両党による一党独裁政権は、強力な社会統制能力を獲得し、同時に国際環境を味方につけたことにより、台湾海峡を隔てて共存したのではないか。

2度にわたる世界大戦、日中戦争、朝鮮戦争、そして冷戦に関する膨大な研究成果に比べ、国共内戦に関する研究が少ないのはなぜなのだろうか。川島真が指摘するように、民国史には同じ問題提起の反復や再評価の連鎖に陥っている可能性があるが<sup>2)</sup>、同時に実は我々は「なぜ人民共和国ができたのか」という革命史観批判の本丸にはまだ切り込んでおらず、自らの専門に閉じこもって具体的な議論や実証的な研究を回避してきたのではないか。中国革命の到達点として、そして、国共両勢力の台湾海峡を挟んだ再出発点として、「1949年前後の中国」に関する研究はまだ始まったばかりであり、60周年が過ぎれば忘れ去られてもよいテーマではない。日本の歴

史研究には当事者以外の冷徹な眼で、この領域の研究を深める潜在力があるはずである。評者自身の自戒と反省を込めて、以上の課題提起をしておきたいと思う。本書および拙評が呼び水となって、新たな研究意欲が刺激され、建設的な議論が展開されることを期待したい。是非一読をお勧めしたい研究書である。

(注)

1) たとえば以下を参照のこと。一九四九年：中国的  
關鍵年代學術討論會編輯委員會編『一九四九年——

中国的關鍵年代學術討論會論文集——』、台北、国史館、2000年。張仁善『1949中国社会』北京、社会科学文献出版社、2005年。吳景平・徐思彦主編『1950年代的中國』上海、復旦大学出版社、2006年。劉維開『蔣中正的一九四九——從下野到復行視事——』台北、時英出版社2009年。林桶法『1949大撤退』台北、聯經出版、2009年。

2) 川島真「特集によせて」『中国研究月報』（「特集＝『中華民國史』——南京大学版との対話と討論——」）第61卷第5号（第711号）、2007年5月25日。

（汲古書院、2006年12月、A5判、  
399ページ、9,500円 [本体]）

（まつだ・やすひろ 東京大学東洋文化研究所）